宕	泊	税	特	日日	緲	IJ∇	恙	終	老	指	定	浬	午□	聿
11	111	176	17	נינו	133	ЧX	+女	477	7 🖽	11	ᄯ	皿	ΛH	

年 月 日

様

那須町長

那須町宿泊税条例第7条第2項の規定により、次のとおり宿泊税の特別徴収義務者に指定したので 通知します。

指	定	番	号	
胜		口 羊 效	· ±.	住 所 在 地)
村 /	加 取 1	収義 務	有	氏 名 (名 称)
宿	泊	施	設	所 在 地
1白	₹¤	旭	汉	名称
指	定(の理	由	
del -				

教示

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、那須町長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後に、当該審査請求に対する裁決があったことを 知った日の翌日から起算して6箇月以内に、那須町を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において 那須町を代表する者は、那須町長です。

ただし、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、当該審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、当該審査請求に対する裁決を経ないで、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

		宿	泊	税	特	別	徴	収	義	務	者	経	営	申	告	書			
那彡	須町長					様										年	J	1	日
								(#	特別很	數収.	義務	者)							
									所()										
									名(/										
									話番										
									-,,,,,,	-									
	那須町宿泊	税条	例第	8条第	第1項	便の規	定に	こより、	、宿泊	白税の	つ特別	川徴」	収義	答者 る	として	次の	とおり	申告	
	します。																		
	————— 所在均	<u>t</u>		₸															
	ふりが	な																	
宿	名	沵																	
泊施設	電話番	号																	
設	概	要		延月	末面和	責]	地 ㎡ 地	上 1下		階 階		客室	数(桐	更数)		収容力	数	
	営業開始(う	产定)	日					-		年	Ē	月		日					
	住所(所在	E地)		₹															
営	ふりが	な																	
営業許	氏名(名	称)																	
可	電話番	号																	
等	営業種	別						朩	テル	• ;	旅館	•	簡易	宿所	•	民泊			
	許可(届出)番号	7																
施	住所(所在	E地)		₹															
設所	ふりが																		
施設所有者	氏名(名																		
11	電話番			=															
書	住所(所在			'															
類 送	ふりが																		
書類送付先	氏名(名																		
<i>)</i> ц	電話番			-															
	備考	;																	

宿泊移	控特別徵収義務者経営申	告受理通知書
		年 月 日
住所(所在地)	ł .	
氏名(名称)	様	
	那	3須町長
宿泊税特別徴収義務率 規定により、次のとおり通	者の申告を受理しましたので、那須町 知します。	宿泊税条例施行規則第6条第2項の
指定番号		
特別徴収義務者	住 所 (所 在 地)	
10 加	氏 名 (名 称)	
 宿 泊 施 設	所 在 地	
	名称	
備考		

									指	定	番	号						
	宿	泊	税	特	別	徴	収	義	務	者	異	動	申	告	書			
															年		月	日
那多	須町長				様													
							(4	寺別行	數収	養務	者)							
							住	所()	折在 5	也)								
							氏	名(/	名称)									
							電	話番	号									
	宿泊税の特別徴	収義	務者	に係	る事	項の	変更	につ	いて	、那多	頁町行	音泊和	兑条	例第	8条第	第2項	の規定に	
	より、次のとおり申告	告しま																
宿	所在地		₹															
泊	ふりがな																	
施設	名 称																	
	電話番号																	
	変更日								年		月		ŀ	3				
	変更項目				特別 その		表務	š者•́	施設	•営業	(許可	丁等•	施設	於所有	⋷者・	書類記	送付先)	
						梦	変更育	ίĵ							変見	更後		
	変更内容																	

				指定番号	<u>1.</u>			
	宿泊	施設営業々	★ 止 •	再開・廃	止属	出書		
那彡	須町長	様				年	月	日
	宿泊施設の休止、再開 規定により、次のとおり届		て、那須町	町宿泊税条例第8	条第3	項から第5項	までの	
特別徴	住所	〒						
似美務者	ふりがな 氏 名							
者	電話番号							
宿	所在地	Ŧ						
宿泊施設	ふりがな 名 称							
HA.	電話番号							
	申告区分		休止	□ 再開		□ 廃.	ıĿ	
	休 止 期 間	年	1	日から 2 □再開日オ	年	月	日まで	
	再開又は廃止の日			年 月	日カ	lγÒ		
1	休止又は廃止の理由							

番 号	
-----	--

宿泊税納税管理人申告書・承認申請書

年 月 日

那須町長

様

(特別徴収義務者)

住所(所在地)

氏名(名称)

電話番号

宿泊税の納税管理人を定め、又は変更したことについて、那須町宿泊税条例第9条第1項の 規定により、次のとおり(申告・承認申請)します。

	区 分	新 納税管理人	旧 納税管理人(変更の場合)
	住所(所在地)	Ŧ	〒
	ふりがな		
	氏名(名称)		
	電 話 番 号		
宿	所在地	T	
宿泊施	ふりがな		
設	氏名(名称)		
	電話番号		
承	認申請の場合の理由		

		** + * * 1	
		指定番号	
宿泊和	说納税管理人(承 認・不 承 認) 通	i 知 書
			年 月 日
(性印》(四类数字)			+ д
(特別徴収義務者)			
住所(所在地)			
氏名(名称)	様		
		那須町長	
那須町宿泊税条例施	行規則第7条第2項の規定	定により、宿泊税の納税管理	里人として次のとおり
(承認・不承認)することを	を決定しましたので通知し	ます。	
	住所		
│ │ 特別徴収義務者	(所在地)		
17 77 191 101 42 33 11	氏 名 (名 称)		
	所 在 地		
宿 泊 施 設	名 称		
	1		
	住所有物		
申請のあった納税管理人	(所在地)		
	氏 名		
		1	
不承認の場合の理由			
个净能切易自切埋田			

											1	旨 万	定者	番号	号					
		宿	泊	税	納	税	管	理	人	選	任	免	除	認	定	申	請書			
																	年		月	日
那多	須町長						様													
									(牛	寺別	徴収	義務	(者)							
									住	所()	所在	地)								
									氏	名(:	名称									
									電	話番	号									
	宿泊税の	納税管	·理 <i>/</i>	(のi	選任	を要	ことな	いて	との	認定	ごに~	ON.	て、	那須	町宿	泊和	说条例第	9条第	第2項の	
	規定により、	次のと	おり	申請	しま	す。														
宿泊	所	生地		干																
泊施	ふり	がな																		
施設	氏名	(名称)																		
	電 話	番号	<u>1</u> ,																	
	選任を要した	い理ら	Ħ																	

		指 定 番 号			
宿泊	税納税管理人選任免	除(認定・不認定)	通知書		
					-
			年	月	日
(特別徴収義務者)					
住所(所在地)					
氏名(名称)	様				
		那須町長			
	施行規則第7条第4項の規定			の選任免	涂
について、次のとおり	(認定・不認定)することを決分	定しましたので通知します	0		
 特別徴収義務者	住 所 在 地)				
付別以収税 70円	氏 名 称)				
75	所 在 地				
宿泊施 認	名 称				
┃ ┃ 不認定の場合の理由	1				
i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	i				

宿 泊 税 納 入 申 告 書 指定番号※

年 月 日

那 須 町 長 様

特別徵収義務者 住所(所在地) 氏名(名称)

宿泊税の納入について、那須町宿泊税条例第10条第1項の規定により、下記のとおり申告します。

音泊施設	所在地			
日刊地区	名 称			
	区分	①宿泊数	②税率	①×②税額
	10,000円未満	泊	100 円	
年	10,000円以上20,000円未満	泊	300 円	
	3料金 20,000円以上30,000円未満	泊	500 円	
月分(1人	1泊) 30,000円以上50,000円未満	泊	800 円	
	50,000円以上100,000円未満	泊	1,500 円	
	100,000円以上	泊	3,000 円	
A i	果税対象	泊	(1.7.2)	
B 鹊	果税免除	泊	納入すべき 金 額	
C ※	总宿泊数(A+B)	泊	1	
	区分	①宿泊数	②税率	①×②税額
	10,000円未満	泊	100 円	
年	10,000円以上20,000円未満	泊	300 円	
宿消	34)金 20,000円以上30,000円未満	泊	500 円	
月分(1人	(1泊) 30,000円以上50,000円未満	泊	800 円	
	50,000円以上100,000円未満	泊	1,500 円	
	100,000円以上	泊	3,000 円	
A 誹	果税対象	泊		
B 鹊	果税免除	泊	納入すべき 金 額	
C 彩	於宿泊数(A+B)	泊	4	
	区分	①宿泊数	②税率	①×②税額
	10,000円未満	泊	100 円	
年	10,000円以上20,000円未満	泊	300 円	
宿消	20,000円以上30,000円未満	泊	500 円	
月分(1人	(1泊) 30,000円以上50,000円未満	泊	800 円	
	50,000円以上100,000円未満	泊	1,500 円	
	100,000円以上	泊	3,000 円	
A i	果税対象	泊	AL TO SE	
B 鹊	果税免除	泊	納入すべき 金 額	
C 彩	総宿泊数(A+B)	泊	нх нх	

注 この申告書は、前月中の宿泊について記載し、毎月末日までに提出してください。

ただし、那須町宿泊税条例第10条第2項の規定による承認を受けているときは、3月、6月、9月及び12月の末日までに 提出してください。

納入書及び納入済通知書

1	旨定番	号	特別徴収義務者 住所(所在地)	
			氏名(名称)	
		年度		
宿	泊	税		納
			年	月分
税		額		円
延	滞る	え 額		
加	算金	金額		
合		計		
納	期	限	年月	日
摘		要	申告、更生	三、決 定
那足栃福大白那	銀行 本 銀行 本 銀行 本 原信用。 信用金 信用組	本庁·支 本所店·支 本店·支 を を 車 本店 本店 本店	:店(出張所) (出張所) (出張所)	領収日付印

(町 保 管)那 須 町

町 税

領 収 証 書

ŧ	旨定番号	<u></u>	特別徴収義務者 住所(所在地)
			氏名(名称)
	年	三度	
宿	泊	税	様
			年 月分
税		額	円
延	滞金	額	
加	算 金	額	
合		計	
納	期	限	年 月 日
摘		要	申告、更生、決定
£	記のとま	3り領	領収日付印

(納 入 者 保 管) 那 須 町

宿 泊 税 合 算 申 告 納 入 承 認 申 請 書

	年 月 日
特 別 住 所 徴 (所在地) 那須町長 様 収 義 氏名(名称)又は 法人名及び代表者名	電話 ()
14	用を受けたいので、那須町宿泊税条例施行規則
合算申告納入の適用希望時期	年 月分(月末日納期分)から
所 在 地①	2
名	
指定番号	
申告納期限の特例 有・無	有 ・ 無
所 在 地 ③	4
名称	
指 定 番 号	
申告納期限の特例 有・無	有 · 無
所 在 地 ⑤	6
名称	
指定番号	
申告納期限の特例 有・無	有 · 無
所 在 地⑦	8
名	
指定番号	
申告納期限の特例 有・無	有 · 無
所 在 地 ⑨	(1)
名称	
指定番号	
申告納期限の特例 有・無	有 · 無
所 在 地 🗓	(12)
名称	
指定番号	
申告納期限の特例 有・無	有・無
所 在 地 🗓	(4)
名称	
指定番号	
申告納期限の特例 有・無	有 · 無
備考	

宿	泊	税	合	算	申	告	納	入	承	認	通	知	書			
													F		п	I
(特別徴収義務者)													年		月	日
住所(所在地)																
氏名(名称)				様												
									那須	〔町長						
申請のありました	宿泊	税合	算申台	告納え	入につ	ついて	承認	しまし	たの	で、ラ	那須晭	町宿泊	白税条	€例施	i行規則	IJ
第8条第3項の規定	により	通知	しまっ	す。												
		住	所ス	てはず	所 在	地										
나는 모르신네 하는 사선 것들은 남성		氏	名	又信	よ名	称										
特別徴収義務者		合	算	指定	至番	号										
		適	用	開	始	月		年	<u> </u>	月		分(J	月末日	納期分	分から
							•									
備考																

1010	() () () () () () () ()							
			指	定番号	÷			
	宿泊税	納入申告書の提出	期限等	の特例に	承認	申請書		
						年	月	日
那	須町長	様						
		(特別	別徴収義和	務者)				
		住所	(所在地)	i				
		氏名	(名称)					
		電話	番号					
	那須町宿泊税条例第1	10条第2項の規定による網	內入申告書	♪の提出期]限等(の特例につい	って、次の	,
	とおり承認を受けたいので	で申請します。						
宿	所在地							
泊施設	名 称							
臤			 年		日			
			· ·					21.1-
特例	前の適用を受けようとする税額	年	月分	(人 ———	末日納期分	7)以後の種	脱額
	期間における申告納入すべき 税額の宿泊施設ごとの合計額						円	
+-/-z (k)	ウ米汁・マンツ・サー					許可番号又	は届出番	号

注1「対象期間」とは、この申請書を提出する日の属する月の前12箇月間をいいます。

年

2 次のいずれかに該当する場合には、承認を受けることができません。

旅館業法による営業許可日又は

住宅宿泊事業法による届出日

(1) 那須町宿泊税条例第10条第3項の規定による承認の取り消しを受けてから、1年を経過していない場合

月

日

- (2) 対象期間において、宿泊税に係る過少申告加算金額、不申告加算金額又は重加算金額の決定を受けたこと がある場合
- (3) 対象期間において、町税又はその延滞金、過少申告加算金、不申告加算金又は重加算金若しくは滞納処分 費の滞納がある場合

指 定 番 号	

宿泊税納入申告書の提出期限等の特例(承認・不承認)通知書

年 月 日

(特別徴収義務者)

住所(所在地)

氏名(名称)

様

那須町長

申請のありました宿泊税納入申告書の提出期限等の特例について(承認・不承認)しましたので那須町宿泊税条例施行規則第9条第3項の規定により通知します。

宿泊		施	設	所	在	地		
		ル		名		称		
特例	の適用を	を受ける	税額			年	月分(月末日納期分)以後の税額
不承	、認の場	易合の	理由					

教示

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、那須町長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後に、当該審査請求に対する裁決があったことを 知った日の翌日から起算して6箇月以内に、那須町を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において 那須町を代表する者は、那須町長です。

ただし、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、当該審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、当該審査請求に対する裁決を経ないで、この処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式第16号(第9条関係)					
		指定番号			
宿泊	税納入申告書の提出期	限等の特例承認取消過	通知書		
			年	月	日
(特別徴収義務者)					
住所(所在地)					
氏名(名称)	様				
		那須町長			
那須町宿泊税条例第	10条第3項の規定により、	次のとおり宿泊税納入申	告書の提出	期限等の	
特例承認を取り消したの	で通知します。				

定	ν'n	泊 施	設	所	在	地		
1日	宿泊		叹	名		称		
特例の承認を受ないこととなる税額			る税額			年	月分(月末日納期分)以後の税額
取	消し	の理	上由					

教示

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、那須町長に対 して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1 年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後に、当該審査請求に対する裁決があったことを 知った日の翌日から起算して6箇月以内に、那須町を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において 那須町を代表する者は、那須町長です。

ただし、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、当該審査請求に 対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、処分の取消しの訴えを提起す ることができなくなります。

なお、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、当該審査請求に対する裁決を経ないで、この処分の取消しの訴 えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

所在地

学治坛部

指定番号 宿 泊 税 更 正 決 定 通 知 書 玍 月 \exists (特別徴収義務者) 住所(所在地) 氏名(名称) 様 那須町長

地方税法第733条の16第1項から第3項までの規定により、次のとおり(更正・決定)しましたので、 同条第4項の規定により通知します。

宿泊施設 -	名	称								
更正•沒	央定の理	<u></u>								
EA			更正•決	:定の額		既に納入の確定	した	** =1	24441	
区分	税率	行	音泊数	税	額	宿泊税額		左列	増減額	
	100	円	泊		円		円			円
年	300	円	泊		円		円			円
	500	円	泊		円		円			円
月分	800	円	泊		円		円			円
-	1,500	円	泊		円		円			円
-	3,000	円	泊		円		円			円
小	計		泊		円		円			円
	100	円	泊		円		円			円
年	300	円	泊		円		円			円
-	500	円	泊		円		円			円
月分	800	円	泊		円		円			円
	1,500	円	泊		円		円			円
-	3,000	円	泊		円		円			円
小	計		泊		円		円			円
	100	円	泊		円		円			円
年	300	円	泊		円		円			円
	500	円	泊		円		円			円
月分	800	円	泊		円		円			円
	1,500	円	泊		円		円			円
	3,000	円	泊		円		円			円
小	計		泊		円		円			円
		この通	知により納入すべき宿泊税額						円	1
加算金	:額		区 分	*	害	1 合		金	額	
加 弁 並	. 假	過	· 不	· 重					円	2
合計(①+	-2)			円	糸	内期限		年	三月	日

注 加算金額の区分 ※過:過少申告加算金、不:不申告加算金、重:重加算金

教示

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、那須

町長に対して審査請求をすることができます。 ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から 起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後に、当該審査請求に対する裁決があっ たことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、那須町を被告として提起しなければなりません。この場合、 当該訴訟において那須町を代表する者は、那須町長です。 ただし、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、当該審

査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、処分の取消 しの訴えを提起することができなくなります

なお、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、当該審査請求に対する裁決を経ないで、この処分の取 消しの訴えを提起することができます。
(1) 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても裁決がないとき。

- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

指定番号 徴収不能額等の還付又は納入義務の免除申請書

年 月 日

那須町長 様

特別徴収義務者 住所(所在地) 氏名(名称) 電話番号

宿泊税額に相当する額の還付又は宿泊税額の納入義務の免除について、那須町宿泊税条例第 12条第2項の規定により、還付又は納入義務の免除を必要とする理由を証明する書類を添付の上、 次のとおり申請します。

宿泊施設	戸										
施 設	名	赤									
	申請の区	公 分	還 付 ・ 納入義務の免除								
還付	又は納入	義務の免除を	と受けようとす	る年月分			年	月分			
納入	税率	100 円	300 円	500 円	800 円	1,500 円	3,000 円	合 計			
納入すべき税額等	宿泊数	泊	泊	泊	泊	泊	泊	泊			
額等	税額	円	円	円	巴	円	円	円			
受還 け付 よ・	税率	100 円	300 円	500 円	800 円	1,500 円	3,000 円	合 計			
ようとする税額・納入義務免除	宿泊数	泊	泊	泊	泊	泊	泊	泊			
税免 額除 等を	税額	円	円	円	円	円	円	円			
申請の)理由										

						指定者	番号			
			徴収不i	能額等	の還付又	ては納入義務	の免除法	快定通知書		
	川徴収義 (所在地							年	月	日
氏名	(名称)				様		那須町	·Ę		
	申請のありました宿泊税額に相当する額の還付又は宿泊税額の納入義務の免除について、次のとおり 決定したので、那須町宿泊税条例施行規則第11条第2項の規定により通知します。								つとおり	
	申請の区分				還付・	納入義務	の免除			
	決 定 の 内 容 申請額				額どおり承認する	• 一部	承認する・ 不承	認		
宿泊施	所	在	地							
設	名		称							
	申	告	受	理	日		年	月	E	1
	申	告	Ø	年	月		年	月分		
	申	請	した	税	額					円
	還付り	ては納ノ	人義務免除	を決定し	た額					円
_	一部承認 決定	以又は不								
	偐	前 考								

宿	泊	税	更	正	請	求	書	指定番号※			
		E 1)4						-	年	月	日
那	須町	長様									
						特別徴収	又義務者				
						住所(原	听在地)				
						氏名(4	名称)				
						電話番	:号				
宿剂	白税の更	正について	、地方称	法第20条	:の9の3第	第3項の規定	定により、次	のとおり請求しま	す。		
宿泊施設	ւ	所在地									
1日1日/他员	<u> </u>	名 称									
更正の請求の対象							年	月分			
更正の請求をする理由 その他参考となる事項											

更正の請求内容詳細

		区分	①宿泊数	②税率	①×②税額	
		10,000円未満	泊	100 円	円	
		10,000円以上20,000円未満	泊	300 円	円	
更正	宿泊料金	20,000円以上30,000円未満	泊	500 円	円	
止 の	(1人1泊)	30,000円以上50,000円未満	泊	800 円	円	
請		50,000円以上100,000円未満	泊	1,500 円	円	
更正の請求前		100,000円以上	泊	3,000 円	円	
	A 課税対	象	泊			
	B 課税免	除	泊	納入すべき 金 額	円	
	C 総宿泊	数(A+B)	泊	112. HX		
		区分	①宿泊数	②税率	①×②税額	
		10,000円未満	泊	100 円	円	
		10,000円未満 10,000円以上20,000円未満	<u>泊</u>	100 円	<u>円</u>	
更	宿泊料金			, .	·	
更 正 の	宿泊料金(1人1泊)	10,000円以上20,000円未満	泊	300 円	円	
更正の請告	10101136	10,000円以上20,000円未満 20,000円以上30,000円未満	泊	300 円	円 円	
更正の請求後	10101136	10,000円以上20,000円未満 20,000円以上30,000円未満 30,000円以上50,000円未満	泊 泊 泊 泊	300 円 500 円 800 円	円 円 円	
更正の請求後	10101136	10,000円以上20,000円未満 20,000円以上30,000円未満 30,000円以上50,000円未満 50,000円以上100,000円未満 100,000円以上	泊 泊 泊 泊	300 円 500 円 800 円 1,500 円 3,000 円	円 円 円	
更正の請求後	(1人1泊)	10,000円以上20,000円未満 20,000円以上30,000円未満 30,000円以上50,000円未満 50,000円以上100,000円未満 100,000円以上	泊 泊 泊 泊 泊	300 円 500 円 800 円 1,500 円	円 円 円	

この請求書は請求の対象月ごとに作成が必要です。請求対象が複数の月に及ぶ場合は、対象となる月ごとに本書を作成してください。 更正の請求内容詳細欄の記入方法は、宿泊税納入申告書(様式第10号)と同じです。 「更正の請求前」の欄には既に申告済みの内容を記載してください。

宿泊税の初年度申告納入期限の特例適用に関する承認申請書

年 月 日

那須町長 様

那須町宿泊税条例施行規則附則第3項の規定による、那須町宿泊税の初年度申告納入期限に関する特例の適用を受けたいので、次のとおり申請します。

	住 所 在 地)	
特別徴収義務者	氏 名 称)	
特例の適用を受けよう		
とする宿泊施設	名称	
		令和 8年 10月分 (令和8年11月末日納期分)
特例の適用を受けよう と す る 税 額		令和 8年 11月分 (令和8年12月末日納期分)
と 9 つ 枕 領 (適用を希望する月に○)		令和 8年 12月分 (令和9年1月末日納期分)
		令和 9年 1月分 (令和9年2月末日納期分)

上記の枠内に○を付けた月の分について、令和9年3月末日までに申告納入します。

		指定番号			
宿泊	胡の初年度申告納入期限	の特例適用に関する	5承認通知	書	
			年	F 月	日
(特別徴収義務者)					
住所(所在地)					
氏名(名称)	様				
		那須町	丁長		
	税の初年度申告納入期限の特別規則第4項の規定により		のとおり承認	はしましたので	
≠≈\n+++≠≥n	所在地				
宿泊施設	名称				
特例の適)	用を承認する月	年	月分(,	月末日納期	分)から

			_						
				指定番号	<u>1.</u> J				
宿泊税0	つ令和9年度に	こおける申行	告納入期限の)特例適用	こ関す	「る承認	申請書	:	
						•	年	月	Ш
那須町長 様									
那須町宿泊税条係 次のとおり承認を受り			!定による納入	申告書の提	出期队	艮等の特値	列につい	いて、	
	住 (所 在	所 地)							
特別徴収義務者	氏 (名	名 称)							
	所 在	地							
特例の適用を受けよう と す る 宿 泊 施 設	名	称							
	経営開始	年月日		年		月	日		
特例の適用を受	年	月分	(月末日納	期分)」	 以後の税	額		

依式第24万(附則第0項関係)									
				指定番号	<u>1.</u> 7				
宿泊税の令和9年度	まにおける	る申告約	内入期限	の特例	適用に	こ関する	承認通	知書	
							年	月	目
(特別徴収義務者)									
住所(所在地)									
氏名(名称)	様								
					那須	町長			
申請のありました宿泊税納入申	告書の提	出期限等	等の特例	適用に	ついて	承認しま	ミしたので	、那須町	
宿泊税条例施行規則附則第6項	の規定に	より通知	します。						
	所	在	地						
指定する宿泊施設									
	名		称						
特例の適用を受ける税額		年		月分	(月末日	納期分)」	以後の税額	

教示

備

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、那須町長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、上記1の審査請求に対する裁決を経た後に、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、那須町を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において那須町を代表する者は、那須町長です。

ただし、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、当該審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、当該審査請求に対する裁決を経ないで、この処分の 取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

考